

令和 8 年 2 月

食品小売業 経営者各位

食品ロス削減に向けた商慣習の見直しをお願い（案）

食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム

平素より、食品流通を通じた地域社会への貢献に多大なるご尽力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、皆様ご承知のとおり、近年、食品ロスの削減は社会的・環境的に極めて重要な課題とされており、国際的な潮流や消費者意識の変化により、企業の責任ある対応がより一層求められています。

とりわけ、食品流通における「納品期限の設定」「販売期限の運用」「短リードタイム発注」など、従来の商慣習が食品ロスを発生させる一因となっていることが指摘されています。

つきましては、各社におかれましても、以下のような商慣習の見直しをご検討いただきたくお願い申し上げます。

- 納品期限の緩和（例：いわゆる「3 分の 1 ルール」の見直し）
- 販売期限の延長
- 発注の早期化
- 消費者に対し商品の「てまえどり」を促す啓発
- フードバンクとの連携による販売が困難となった商品の有効活用

これらの見直しは、単に環境配慮にとどまらず、廃棄コストの削減や企業ブランドの向上、サステナブルな経営への転換にもつながる重要な取り組みであります。

私どもといたしましても、貴社の現場の実情を踏まえた形で、実効性のある対応策の検討を支援してまいります。ご不明な点やご相談事項がございましたら、いつでもお声がけください。

なお、商慣習の見直しを実施された際には、ぜひその旨を別添様式にてご一報いただけますと幸いです。ご提供いただいた情報は、農林水産省のホームページにて好事例として公表される予定です。

今後とも、食品ロス削減に向けた取り組みへのご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

【お問合せ先】

食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム事務局

公益財団法人 流通経済研究所 石川、寺田、船井

電話番号 03-5213-4532

メール foodloss-rs@dei.or.jp

食品ロス削減に向けた商慣習検討ワーキングチーム 参加企業

【メーカー】

●●

【卸売業】

●●

【小売業】

●●

別添様式

商慣習見直しに関する報告書

項目	内容記入欄 (例)
企業名	〇〇株式会社
ご担当者名／部署	営業企画部 〇〇 〇〇
ご連絡先（メール・電話等）	(例) sample@example.co.jp / 03-1234-5678
見直しを行った商慣習の項目	(例) 納品期限ルール、発注の早期化など
見直しの概要	(例) 3 分の 1 ルールを緩和し、納品期限を製造日+50%に変更
見直しの実施時期	(例) 2025 年 4 月より順次実施
対象商品カテゴリ	(例) 加工食品全般、冷蔵惣菜 など
社内・取引先との調整状況	(例) 主要サプライヤーと協議の上、ルールを合意
今後の予定・展望	(例) 他カテゴリへの拡大を予定
公表の可否（HP 掲載など）	☐ 可 ☐ 不可（理由：
補足事項・備考	